

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	88,418
受取手形及び売掛金	163,363	※2 151,363
リース債権及びリース投資資産	14,327	12,221
有価証券	87,261	127,466
たな卸資産	100,243	104,016
繰延税金資産	30,393	23,330
未収入金	10,536	10,399
その他	12,084	14,505
貸倒引当金	△4,220	△4,071
流動資産合計	501,876	527,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,222
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	41,271
工具、器具及び備品（純額）	20,154	20,675
土地	33,777	33,414
リース資産（純額）	488	417
建設仮勘定	6,589	6,695
貸与資産（純額）	8,788	7,277
有形固定資産合計	190,701	175,974
無形固定資産		
のれん	63,146	60,946
その他	25,225	25,707
無形固定資産合計	88,371	86,654
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	17,558
長期貸付金	154	166
長期前払費用	3,030	2,730
繰延税金資産	30,404	34,098
その他	10,752	10,184
貸倒引当金	△732	△788
投資その他の資産合計	64,504	63,949
固定資産合計	343,577	326,579
資産合計	845,453	854,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	※2 76,210
短期借入金	50,018	39,768
1年内返済予定の長期借入金	24,516	25,061
未払金	31,490	30,237
未払費用	24,282	24,259
未払法人税等	5,199	5,349
賞与引当金	10,911	5,584
役員賞与引当金	130	164
製品保証引当金	1,622	1,314
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	※2 805
資産除去債務	42	34
その他	19,013	18,370
流動負債合計	242,480	227,159
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	46,304
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	47,121
役員退職慰労引当金	329	316
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,636
固定負債合計	173,985	213,580
負債合計	416,465	440,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	208,880
自己株式	△1,670	△1,625
株主資本合計	451,457	448,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	△131
繰延ヘッジ損益	△94	237
為替換算調整勘定	△24,193	△36,831
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△36,724
新株予約権	658	678
少数株主持分	682	621
純資産合計	428,987	413,490
負債純資産合計	845,453	854,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	575,280	560,372
売上原価	310,714	300,328
売上総利益	264,566	260,043
販売費及び一般管理費	236,314	236,757
営業利益	28,251	23,285
営業外収益		
受取利息	956	844
受取配当金	357	456
持分法による投資利益	73	31
その他	2,826	2,718
営業外収益合計	4,213	4,051
営業外費用		
支払利息	2,295	1,908
為替差損	3,909	2,945
その他	3,987	3,584
営業外費用合計	10,191	8,438
経常利益	22,274	18,898
特別利益		
固定資産売却益	183	69
投資有価証券売却益	0	2
事業整理損失引当金戻入額	183	19
在外子会社におけるその他の特別利益	※1 368	※1 102
特別利益合計	735	194
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	1,318
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1,024	2,381
減損損失	59	84
事業構造改善費用	※2 3,326	※2 1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	57
特別損失合計	6,750	5,039
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
法人税等	5,443	8,602
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
少数株主利益	25	52
四半期純利益	10,790	5,399

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	183,455	182,049
売上原価	99,790	95,651
売上総利益	83,664	86,397
販売費及び一般管理費	78,018	78,716
営業利益	5,645	7,680
営業外収益		
受取利息	337	312
受取配当金	146	164
持分法による投資利益	31	12
為替差益	—	530
その他	781	931
営業外収益合計	1,296	1,951
営業外費用		
支払利息	805	561
為替差損	598	—
生産委託終了費用	—	544
その他	1,167	1,224
営業外費用合計	2,571	2,331
経常利益	4,371	7,301
特別利益		
固定資産売却益	39	20
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	606	18
事業整理損失引当金戻入額	9	—
在外子会社におけるその他の特別利益	—	※1 102
その他	※3 131	—
特別利益合計	787	142
特別損失		
固定資産除売却損	361	542
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	70	28
減損損失	5	53
事業構造改善費用	59	※2 1,198
特別損失合計	501	1,822
税金等調整前四半期純利益	4,657	5,620
法人税等	2,500	3,954
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
少数株主利益	3	18
四半期純利益	2,153	1,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△608
繰延ヘッジ損益	△8	332
為替換算調整勘定	△15,440	△12,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△15,520	△13,027
四半期包括利益	△4,704	△7,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,686	△7,515
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△60

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	60
繰延ヘッジ損益	213	177
為替換算調整勘定	△4,387	△623
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△3,865	△387
四半期包括利益	△1,708	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,715	1,391
少数株主に係る四半期包括利益	7	△112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
減価償却費	41,140	36,034
減損損失	59	84
のれん償却額	6,327	6,596
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,301
支払利息	2,295	1,908
固定資産除売却損益（△は益）	1,170	1,248
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	1,026	2,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,349	△5,228
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,552	3,446
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,107	△26
売上債権の増減額（△は増加）	6,105	△1,457
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,536	△10,106
仕入債務の増減額（△は減少）	6,940	11,048
貸与資産振替による減少額	△3,931	△2,820
未収入金の増減額（△は増加）	△3,004	△1,996
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	2,618	2,847
預り金の増減額（△は減少）	1,406	1,511
未払又は未取消費税等の増減額	△481	937
その他	△2,290	△5,201
小計	46,781	53,954
利息及び配当金の受取額	1,347	1,228
利息の支払額	△2,280	△1,890
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,391	△4,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,457	49,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,067	△19,889
有形固定資産の売却による収入	700	325
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△4,023
事業譲渡による収入	468	—
事業譲受による支出	—	△1,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,114	△5,506
貸付けによる支出	△457	△207
貸付金の回収による収入	117	68
投資有価証券の取得による支出	△94	△5
投資有価証券の売却による収入	11	2
その他の投資による支出	△957	△663
その他	275	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,701	△31,262

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,091	△7,323
長期借入れによる収入	—	10,304
長期借入金の返済による支出	△10,057	△11,333
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,130	△1,250
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△71	△9
配当金の支払額	△7,828	△7,803
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,059	22,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,326	40,737
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 192,472	※ 215,885

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、442百万円少なく計上されております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度については38.01%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度以降については35.64%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が1,533百万円減少し、四半期包括利益が1,558百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。</p> <p>上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、497百万円の債務保証を行っております。</p> <p>上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、180百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,208〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4〃</td> </tr> </table>	受取手形	858百万円	支払手形	1,208〃	設備関係支払手形	4〃
受取手形	858百万円						
支払手形	1,208〃						
設備関係支払手形	4〃						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。	※1 同左
※2 事業構造改善費用は、主に、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。	※2 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
※3 特別利益その他は、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用の戻入によるものであります。	※1 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
	※2 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>104,000 ノ</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△443 ノ</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>192,472百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	88,916百万円	有価証券	104,000 ノ	計	192,916百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△443 ノ	現金及び現金同等物	192,472百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,418百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>127,466 ノ</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>215,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	88,418百万円	有価証券	127,466 ノ	現金及び現金同等物	215,885百万円
現金及び預金	88,916百万円																
有価証券	104,000 ノ																
計	192,916百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	△443 ノ																
現金及び現金同等物	192,472百万円																
現金及び預金	88,418百万円																
有価証券	127,466 ノ																
現金及び現金同等物	215,885百万円																

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,340	99,407	62,514	558,262	17,017	575,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,542	650	1,087	4,280	37,736	42,016
計	398,883	100,058	63,601	562,543	54,754	617,297
セグメント利益	25,988	10,043	592	36,625	3,699	40,324

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、本セグメント情報は経営者に報告された金額に基づく情報であり、「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,625
「その他」の区分の利益	3,699
セグメント間取引消去	△3,923
全社費用(注)	△8,149
四半期連結損益計算書の営業利益	28,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益 又は損失(△)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用(注)	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル＆グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル＆グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル＆グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業401,208百万円、ヘルスケア事業57,646百万円であり、情報機器事業に前第2四半期連結累計期間の旧グラフィック事業4,867百万円を含んでおります。

III 前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,289	30,249	17,598	178,137	5,317	183,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	528	289	388	1,205	10,900	12,105
計	130,817	30,538	17,986	179,343	16,217	195,561
セグメント利益	6,393	2,051	11	8,456	1,217	9,673

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,456
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△1,230
全社費用(注)	△2,797
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益 又は損失(△)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用(注)	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円35銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,790	5,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,790	5,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,221	530,246
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円70銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,490	17,618
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権 (千株))	705	833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円06銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,153	1,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,153	1,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,233	530,261
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円93銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,540	17,724
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権 (千株))	755	939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のように
おり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,976百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月25日 |